

平成13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 2月 21日

上 場 会 社 名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 栗林 忠道 TEL (011) 888 - 2051

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 21日

親会社名 大日本印刷株式会社 (コード番号: 7912) 親会社における当社の株式保有比率: 58.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 12月期の連結業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	80,807	0.6	1,375	60.0	1,474	58.6
12年 12月期	80,330	3.7	3,439	45.2	3,559	44.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 12月期	561	-	14.54	-	-	-	1.2	2.7
12年 12月期	1,503	51.3	38.05	-	-	-	3.2	6.4

(注) 持分法投資損益 13年 12月期 - 百万円 12年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年12月期 38,623,261 株 12年12月期 39,519,709 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	54,475	44,470	81.6	1,169.25
12年 12月期	55,551	47,023	84.6	1,189.87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年12月期 38,032,933株 12年12月期 39,519,709株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	4,639	5,796	1,963	14,189
12年 12月期	4,677	2,906	834	17,310

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 12月期の連結業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,750	300	2,000
通 期	83,600	1,700	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円18銭
 営業利益 (通期) 1,750百万円 (中間) 200百万円

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社で構成され、飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送、荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

《飲料・食品製造販売事業》

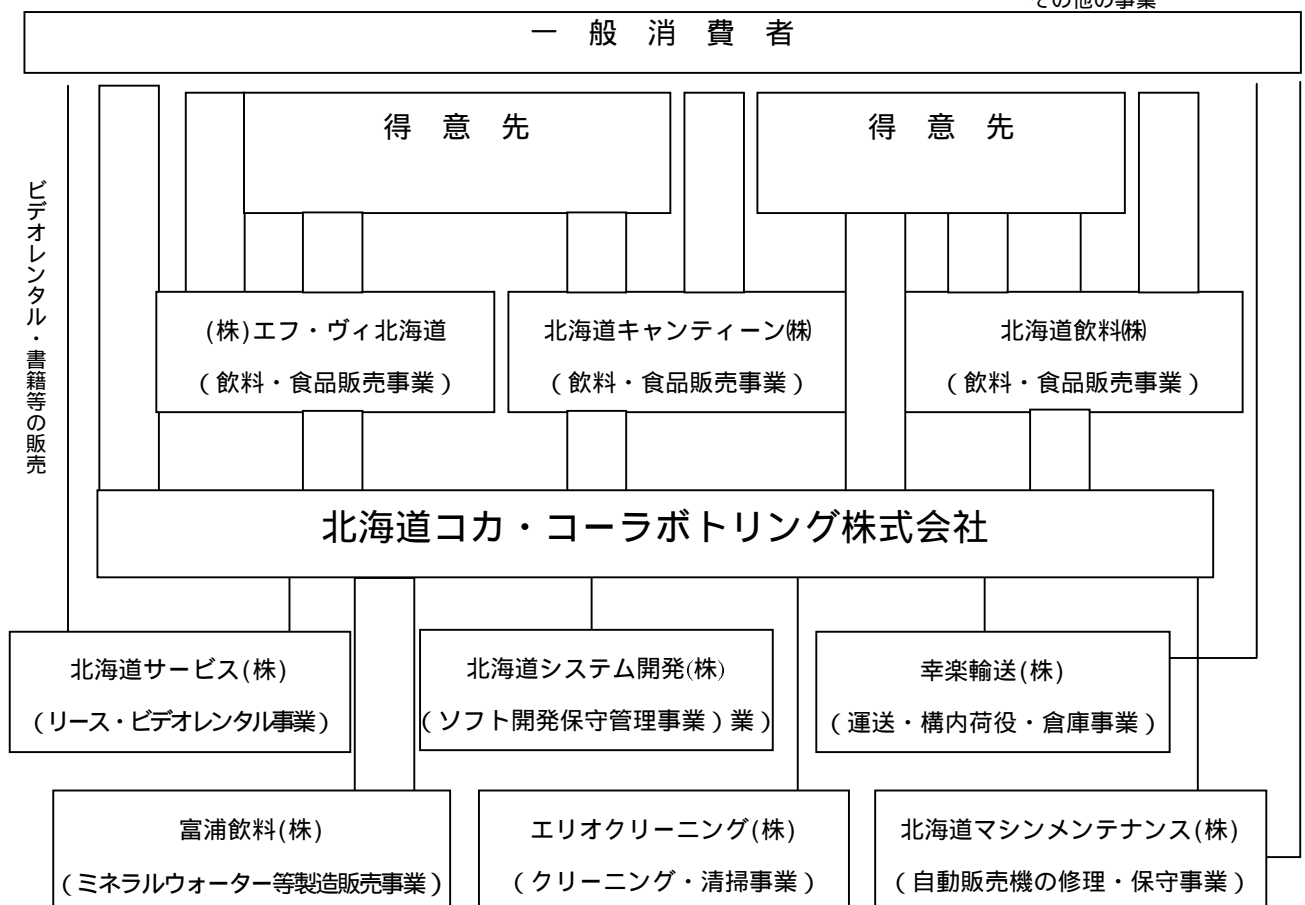
当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン(株)、北海道飲料(株)及び(株)エフ・ヴィ北海道が自動販売機により販売しております。また、富浦飲料(株)にミネラルウォーター等の製造を委託し、供給を受けております。

《その他の事業》

幸楽輸送(株)が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道飲料(株)が当社製品の配送事業、北海道サービス(株)が保険代理・総合リース及び書籍販売事業、北海道システム開発(株)が当社売掛金管理及びソフトウェアの開発・保守管理事業、エリオクリーニング(株)が当社ユニフォームのクリーニング及び清掃事業、北海道マシンメンテナンス(株)が各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図

飲料・食品の製造販売事業
 その他の事業



平成14年1月1日付で北海道飲料(株)は北海道ベンディング(株)に、富浦飲料(株)は北海道飲料(株)に社名変更いたしました。また、企業体質強化のためのグループ企業再編の一環として、北海道サービス(株)を存続会社として、北海道システム開発(株)及びエリオクリーニング(株)の吸収合併を平成14年4月1日付にて行う予定であります。

経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「人々に爽やかさと潤いの機会を提供する」、「顧客と共存共栄をはかり地域社会に貢献する」、「会社の企業価値を高める」ことを経営の基本方針としております。そしてグループ各社の総合力を発揮して強い競争力を持つ企業集団を目指しています。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の重要政策と位置づけております。利益配分につきましては、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤を強化するとともに安定配当を基本とし、業績と配当性向を勘案しつつ株主の皆様への利益還元につとめてまいります。

3 . 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えております。投資単位引下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

4 . 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、消費者ニーズの多様化に加え、販売チャネルの変化や低価格化の浸透など、一段と厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、21世紀幕開けの時代を着実に成長し続けるため、新中期経営計画「Progress 21」を策定し、以下の重点課題に取り組んでおります。

営業競争力の充実

激しい販売競争の中で、量販店へのマーケティングを強化するとともに、自動販売機ビジネス及びディスペンサー事業の拡大と効率化を推進して、営業競争力の充実をはかります。

企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、職種別管理を基本とした新人事制度や迅速な意思決定をサポートする新たな管理会計システムを導入するとともに、ローコストプロデュースを目指した生産体制の再構築、物流拠点の再編成とセンター化等を推進して、企業体質の革新をはかります。

グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展をはかるため、業務別コストの適正化を目指した既存事業領域の分社化、統合などを積極的に推進するとともに、新規事業領域の拡大を進めてまいります。

環境問題への取り組み

環境問題を経営の重要課題として、空容器等のリサイクル、省エネルギー・省資源の推進、環境美化などの環境保全活動を、責任ある企業市民として地域社会とともに積極的に取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 事業全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費や設備投資が冷え込むなか、企業倒産が増加し失業率も過去最高となるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、茶系飲料の販売は堅調であったものの、量販店を中心とした低価格競争や販売促進競争がますます熾烈になるなか、とりわけ北海道では、最盛期の需要が天候不順の影響もあって低下し、市場環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況のもとで当社グループは、新中期経営計画「Progress 21」をスタートさせ、営業競争力の充実、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、多様化する消費者ニーズに対応した新製品・新パッケージを市場に投入するとともに、大手量販店を対象に「マーケティング計画発表会」を開催し、販売戦略の浸透をはかりました。また、ジョージア「明日があるさ」や「No Reason コカ・コーラ」の広告キャンペーンを展開したほか、コカ・コーラ限定「コラボモデル」プレゼントやコカ・コーラ「桑田佳祐 Xmas LIVE in 札幌」ペアチケットプレゼント、「ジョージア・あした色の、コート。」プレゼント等の各種プロモーションを実施いたしました。

生産面におきましては、引き続き生産性の向上と省力化につとめるとともに、ボトラー各社に先駆けて紙パック製品の生産設備を導入し、生産体制の増強をはかりました。

管理面におきましては、当社及びグループ企業の経営基盤の強化に向けて、売掛金管理やコンピュータシステムの保守管理業務等を「北海道システム開発株式会社」へ移管するとともに、管理職を対象とした新人事制度を導入するなど、全社的な企業体質の改善に取り組みました。なお、「北海道マシンメンテナンス株式会社」への出向者 75 名が 2001 年 11 月より同社へ転籍いたしました。

地域の皆様との交流を深める活動といたしましては、「オリンピックデーラン」、「アクエリアスサッカークリニック」、「さわやか北海道一輪車競技大会」、「高円宮杯全国中学校英語弁論大会」等の、地域に根ざした幅広い支援活動を、引き続き実施してまいりました。また、「さっぽろ雪まつり」と並んで北海道を代表する祭りとなった「YOSAKOI ソーラン祭り」に、「コカ・コーラ札幌国際大学」チームとして当期も参加し、地域社会との融和につとめました。

環境保全活動につきましては、天然ガス自動車の導入や本社工場におけるボイラー燃料の天然ガス化により、二酸化炭素の排出量の低減につとめるとともに、工場から排出される全ての廃棄物を再資源化する「ゼロエミッション」の目標を本社工場で達成いたしました。

以上のような諸施策を実施いたしました。当連結会計年度の業績は、販売数量の伸び悩みに加え、競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加などにより、売上高は 808 億 7 百万円（前期比 0.6%増）、営業利益は 13 億 7 千 5 百万円（前期比 60.0%減）、経常利益は 14 億 7 千 4 百万円（前期比 58.6%減）となりました。また、退職給付会計及び金融商品の時価会計導入などによる特別損失 21 億 7 千 8 百万円を計上した結果、当期純損失は 5 億 6 千 1 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の収入は46億3千9百万円(前期比38百万円減)、投資活動による資金の支出は57億9千6百万円(前期比28億9千万円増)、財務活動による資金の支出は19億6千3百万円(前期比11億2千9百万円増)となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高と比較し31億2千1百万円減少の141億8千9百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、基本的な考え方に従い、期末配当金は1株当たり9円を予定しております。これにより中間配当金として9円を実施しておりますので通期では1株当たり18円となります。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業におきましては、炭酸飲料に「ファンタ ファンキーレモンC」を、果汁飲料に「クー ピーチ」を、健康指向飲料に「ウォーターサラダ」、「カルキング」を、コーヒー飲料に「ジョージア ザ・コロンビア」、「ジョージア カフェレーチェ」、「ジョージア ダブルドリップ」を、ティー飲料に「まる茶」を発売いたしました。また、今後市場の拡大が期待される紙パック製品「プリパック」や、発売25周年を記念して、北海道で売上げNo.1の缶コーヒーであることをデザインに取り入れた「ジョージア オリジナル北海道限定デザイン缶」を発売いたしました。加えて、従来から量販店の店頭などで実施しております無料試飲を、製品特性や飲用機会に応じてオフィスや幼稚園などでも行いました。その効果もあって、果汁飲料「クー」が北海道でNo.1のシェアを獲得いたしました。さらに、自動販売機限定商品としてボトル缶や手頃な価格とサイズの280ml炭酸缶を投入するなど、積極的な販売活動を展開し、需要の拡大につとめました。

その結果、飲料・食品製造販売事業のセグメントにおける売上高は773億1千6百万円(前期比0.6%増)、営業利益は10億4百万円(前期67.8%減)となりました。

《その他の事業》

その他の事業のセグメントにおきましては、貨物自動車運送業の貢献などにより、売上高は34億9千1百万円(前期比1.1%増)、営業利益は3億2千1百万円(前期比14.5%増)となりました。

(3) 利益による消却のための自己株式の取得

「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」および定款の定めに基づき、平成13年5月14日開催の取締役会の決議により、経済情勢、当社の業務および財産の状況その他の事情を勘案し、利益による自己株式の消却のために、当連結期間中に1,486千株を総額1,263百万円で取得し、当該株式の失効手続きを完了いたしました。

2. 次期の見通しと対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府による構造改革も進められておりますが、個人消費や設備投資の低迷に加えて、世界経済の停滞の懸念もあり、景気の先行きは引き続き厳しい状況が予想されます。

清涼飲料業界におきましても、景気の低迷が長期化するなか、シェア拡大を目指した企業間競争はさらに激化し、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のもとで当社グループは、小型ペットボトル飲料の需要の拡大に対応するため、来年1月の稼働開始を目指して、本社工場に無菌充填ラインを新設することといたしました。

また、物流の効率化をはかるため本年11月の稼働開始を目指して、本社工場において立体自動倉庫の建設に着手いたしました。あわせて、後発事象に記載のとおり本年4月5日退職日となる「早期退職優遇制度」を実施をするとともに、グループ会社の再編も含めた合理化・効率化を経営全般にわたり強力に推進して、事業競争力の強化をはかり、業績向上と経営基盤の拡充につとめてまいり所存でございます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は836億円(前期比3.5%増)、営業利益は17億5千万円(前期比27.3%増)、経常利益は17億円(前期比15.3%増)となる見込みであります。また、退職給付会計基準変更時差異償却及び特別退職金の特別損失計上により当期純損失は13億円となる見込みであります。

なお、配当につきましては、中間、期末とも1株当たり9円とし、年間18円とする予定です。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		26,708	49.0	29,622	53.3	2,913
現金及び預金		14,804		17,906		3,101
受取手形及び売掛金		5,692		5,781		88
有 価 証 券		5		-		5
た な 卸 資 産		4,650		4,571		79
繰延税金資産		91		120		28
その他の流動資産		1,502		1,281		221
貸倒引当金		38		38		0
固 定 資 産		27,766	51.0	25,928	46.7	1,837
有 形 固 定 資 産		23,921	43.9	23,662	42.6	259
建物及び構築物		7,139		7,254		114
機械装置及び運搬具		2,171		1,996		174
販 売 機 器		6,602		6,126		476
工具器具及び備品		1,102		1,209		106
土 地		6,905		7,075		170
無 形 固 定 資 産		1,235	2.3	908	1.6	327
営 業 権		436		-		436
ソフトウェア		752		862		109
その他の無形固定資産		46		45		0
投資その他の資産		2,608	4.8	1,357	2.5	1,250
投資有価証券		804		548		255
長期貸付金		128		127		1
繰延税金資産		1,130		145		985
その他の投資等		791		665		126
貸倒引当金		245		128		117
資 産 の 部 合 計		54,475	100.0	55,551	100.0	1,076

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		7,673	14.1	8,520	15.4	846
買 掛 金		3,514		3,654		139
未 払 法 人 税 等		511		932		420
その他の流動負債		3,646		3,933		286
固 定 負 債		2,331	4.3	7	0.0	2,323
長期預り保証金		19		3		15
退職給与引当金		-		3		3
退職給付引当金		2,311		-		2,311
負 債 の 部 合 計		10,004	18.4	8,527	15.4	1,477
(資 本 の 部)						
資 本 金		2,935	5.4	2,935	5.3	-
資 本 準 備 金		4,924	8.9	4,924	8.8	-
連 結 剰 余 金		36,583	67.2	39,164	70.5	2,581
その他有価証券評価差額金		29	0.1	-	-	29
自 己 株 式		1	0.0	0	0.0	0
資 本 の 部 合 計		44,470	81.6	47,023	84.6	2,553
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計		54,475	100.0	55,551	100.0	1,076

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額	増 減 率
		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		
売 上 高		80,807	80,330	477	0.6
売 上 原 価		47,927	46,320	1,606	3.5
売 上 総 利 益		32,880	34,009	1,129	3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,505	30,570	934	3.1
営 業 利 益		1,375	3,439	2,064	60.0
営 業 外 収 益		272	284	11	4.2
受 取 利 息		26	45	19	41.8
受 取 配 当 金		9	7	1	19.5
容 器 保 証 金 取 崩 益		126	127	1	1.0
そ の 他 の 営 業 外 収 益		110	103	6	6.7
営 業 外 費 用		172	163	9	5.6
支 払 利 息		1	1	0	14.7
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損		107	101	6	6.1
固 定 資 産 賃 借 料		35	34	0	0.2
そ の 他 の 営 業 外 費 用		28	26	2	10.3
経 常 利 益		1,474	3,559	2,085	58.6
特 別 利 益		113	59	53	90.6
前 期 損 益 修 正 益		92	-	92	-
固 定 資 産 売 却 益		15	55	40	72.5
そ の 他 の 特 別 利 益		5	4	1	32.4
特 別 損 失		2,178	771	1,407	182.4
固 定 資 産 除 却 損		62	28	34	121.0
厚 生 年 金 基 金 特 別 掛 金		-	696	696	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		34	36	1	3.6
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		27	-	27	-
ゴ ル フ 会 員 権 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		115	-	115	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		1,834	-	1,834	-
転 籍 一 時 金		101	-	101	-
そ の 他 の 特 別 損 失		-	10	10	-
税金等調整前当期純利益(は損失)		590	2,848	3,438	-
法人税、住民税及び事業税		948	1,347	399	29.6
法人税等調整額		977	3	973	-
当期純利益(は損失)		561	1,503	2,065	-

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		
					%
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		39,164	38,240	924	2.4
過年度税効果調整額		-	261	261	-
		39,164	38,502	662	1.7
連結剰余金減少高					
配当金		697	770	72	9.4
役員賞与		59	71	12	16.9
利益による自己株式消却額		1,263	-	1,263	-
		2,020	841	1,178	-
当期純利益(は損失)		561	1,503	2,065	-
連結剰余金期末残高		36,583	39,164	2,581	6.6

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(は損失)		590	2,848	3,438
減価償却費		4,378	4,252	125
貸倒引当金の増加額		118	13	104
退職給付引当金の増加額		2,282	-	2,282
役員賞与の支払額		59	71	12
受取利息及び受取配当金		35	53	17
有形固定資産除却損		158	115	42
有形固定資産売却益		15	55	39
投資有価証券評価損		34	36	1
売上債権の減少額		88	228	140
たな卸資産の増減額		119	226	345
仕入債務の減少額		21	241	219
未払消費税等の減少額		62	49	12
その他		386	307	78
小 計		6,008	6,490	482
法人税等の支払額		1,369	1,812	443
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,639	4,677	38
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		1,560	155	1,404
定期預金の払い戻しによる収入		1,540	1,120	420
有形固定資産の取得による支出		4,491	3,704	786
有形固定資産の売却による収入		232	178	53
無形固定資産の取得による支出		183	278	94
投資有価証券の取得による支出		268	19	249
投資有価証券の償還による収入		23	-	23
新規連結子会社株式の取得による支出		862	-	862
貸付金の回収による収入		11	10	0
貸付けによる支出		12	2	10
利息及び配当金の受取額		35	53	17
その他		260	109	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,796	2,906	2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		55	25	30
短期借入金の返済による支出		55	90	35
自己株式の取得による支出		1,263	-	1,263
配当金の支払額		698	768	70
その他		2	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,963	834	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		3,121	937	4,059
現金及び現金同等物の期首残高		17,310	16,373	937
現金及び現金同等物の期末残高		14,189	17,310	3,121

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス(株)、幸楽輸送(株)、北海道キャンティーン(株)、北海道飲料(株)、北海道システム開発(株)、富浦飲料(株)、エリオクリーニング(株)、北海道マシンメンテナンス(株)及び(株)エフ・ヴィ北海道の9社であります。

なお、(株)エフ・ヴィ北海道の株式を、平成13年5月1日に取得いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結対象としているため、持分法を適用している会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 10～12年

販売機器 5～6年

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 …… 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (D) 退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。

売上高の計上基準

連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追 加 情 報 >

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,174百万円増加し、売上総利益は30百万円、営業利益、経常利益は353百万円それぞれ減少しており、会計基準変更時差異の特別損失への計上により、税金等調整前当期純利益は2,171百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、貸倒引当金繰入方法及びゴルフ会員権等の評価方法の変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ 4 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 139 百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券に該当するものはなく、すべてその他有価証券に区分されるため、投資有価証券として表示しております。これによる有価証券及び投資有価証券の増減はありません。

当連結会計年度からその他有価証券を時価評価したことにより、総資産が 50 百万円、純資産が 29 百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。

<注 記 事 項>

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,834 百万円	40,959 百万円
2. 自 己 株 式		
	株 数	784 株
	金 額	0 百万円
	1,560 株	
	1 百万円	

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
給 料 及 び 手 当	12,062 百万円	12,683 百万円
退職給付引当金繰入額	1,156 百万円	- 百万円
広告宣伝費・販売促進費	2,093 百万円	1,997 百万円
販 売 手 数 料	3,970 百万円	3,518 百万円
減 価 償 却 費	3,774 百万円	4,072 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	14,804 百万円	17,906 百万円
有価証券	5 百万円	- 百万円
計	14,809 百万円	17,906 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	615 百万円	595 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	5 百万円	-
現金及び現金同等物	14,189 百万円	17,310 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	64	93
その他	26	26
繰延税金資産合計	91	120
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	107	115
貸倒引当金繰入限度超過額	27	29
税務上の繰越欠損金	104	51
退職給付引当金繰入限度超過額	950	-
その他	90	25
繰延税金資産小計	1,279	222
評価性引当金	104	51
繰延税金資産合計	1,175	170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21	-
固定資産圧縮積立金	24	25
繰延税金負債合計	45	25
繰延税金資産の純額	1,130	145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
子会社の損失金	11.9	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	0.1
住民税均等割額	8.6	1.8
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8	47.2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和47年9月に適格退職年金制度より移行し設立しております。
退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は2社で有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	40,560
ロ. 年金資産	24,836
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,724
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,339
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,072
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,311
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,311

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注2)	1,064
ロ. 利息費用	1,211
ハ. 期待運用収益	946
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,834
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,163

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%(期首時点では3.5%)
ハ. 期待運用収益率	3.2%(期首時点では3.7%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：百万円）

種 類	飲料・食品製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	77,316	3,491	80,807	-	80,807
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,728	6,728	(6,728)	-
計	77,316	10,220	87,536	(6,728)	80,807
営業費用	76,311	9,898	86,209	(6,777)	79,432
営業利益	1,004	321	1,326	48	1,375
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	39,431	4,635	44,067	10,407	54,475
減 価 償 却 費	3,927	464	4,392	(13)	4,378
資 本 的 支 出	4,090	347	4,437	(6)	4,431

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

（単位：百万円）

種 類	飲料・食品製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,876	3,454	80,330	-	80,330
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,807	4,807	(4,807)	-
計	76,876	8,261	85,138	(4,807)	80,330
営業費用	73,758	7,980	81,738	(4,847)	76,891
営業利益	3,117	281	3,399	39	3,439
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	36,515	4,894	41,410	14,140	55,551
減 価 償 却 費	3,736	517	4,253	(1)	4,252
資 本 的 支 出	3,705	417	4,122	(38)	4,084

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（当連結会計年度 13,706 百万円、前連結会計年度 16,881 百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。
 3. 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

(注)4.「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、「飲料・食品製造販売事業」において営業費用は1百万円減少し、営業利益は同額増加しており、「その他の事業」において営業費用は4百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は「その他の事業」で3百万円、「全社資産」で46百万円それぞれ増加しております。

5.「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、「飲料・食品の製造販売事業」において営業費用は320百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、「その他の事業」において営業費用は33百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)において、海外売上がないため、該当事項はありません。

リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	2,253	1,249	1,000	1,904	950	953
工具器具及び備品	49	37	11	29	18	10
販売機器	9	9	-	17	16	1
合計	2,312	1,297	1,012	1,951	986	965

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
一年以内	339百万円	316百万円	22百万円
一年以上	673百万円	648百万円	24百万円
合計	1,012百万円	965百万円	47百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
支払リース料	380百万円	342百万円	37百万円
減価償却費相当額	380百万円	342百万円	37百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
一年以内	58百万円	72百万円	13百万円
一年以上	5百万円	-百万円	5百万円
合計	64百万円	72百万円	8百万円

有 価 証 券 関 係

当期に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの）			
(1) 株 式	233	313	79
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	233	313	79
（連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの）			
(1) 株 式	349	320	29
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11	11	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	360	331	29
合 計	594	644	50

（注）当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を23百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

取 得 原 価	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	164
計	164

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

取 得 原 価	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	6	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
計	5	6	-

前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	347	524	176
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	347	524	176
合 計	347	524	176

(注)1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券：主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券：日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く）172 百万円

割引金融債 23 百万円

そ の 他 5 百万円

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	27,545	28,159
合 計	27,545	28,159

(注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	77,316	76,876
その他の事業	3,491	3,454
合 計	80,807	80,330

(注) 1. 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	伊藤組土建㈱	北海道 札幌市 中央区	1,000	建設業	(被所有) 直接 2.72%	兼 任 1 人	固定資産 の購入	建設工事等	106 (注)	設 備 未 払 金	0 (注)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

建設工事等については、提示された条件をもとに市場価格等を勘案して決定しております。

(注)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区	1,000	建設業	(被所有) 直接 2.62%	兼任 1 人	固定資産の購入	建設工事等	211 (注)	設備未払金	131 (注)

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

建設工事等については、提示された条件をもとに市場価格等を勘案して決定しております。

(注)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

重要な後発事象

平成 14 年 2 月 1 日開催の取締役会の決議により、当社及びグループ会社の年齢構成の是正や適正人員体制の確立による経営基盤の強化をはかるため、「早期退職優遇制度」（平成 14 年 3 月 31 日現在で満年齢 47 歳から 58 歳の出向者を含む社員が対象）により、平成 14 年 2 月 12 日から同年 2 月 15 日の期間内で 150 名の希望退職者の募集を行った結果、平成 14 年 4 月 5 日付をもって 101 名が退職することとなりました。

なお、これに伴う特別退職金の支出により、平成 14 年度において特別損失 16 億 2 千 4 百万円の計上を見込んでおります。また、今後の人件費の削減額は年間約 7 億 5 千万円が見込まれます。